

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年1月19日まで（2014年1月20日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本厳選プレミアム株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、「プレミアム企業*」の株式に着目した運用を行います。 * 当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。 「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資します。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>毎年6月8日および12月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本厳選プレミアム株式オープン （年2回決算型）

第8期（決算日：2017年12月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）」は、去る12月8日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

■ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼を置いたポイントを中心に説明させていただきます。

- ・当期の投資環境については、地政学リスクの上昇や米国トランプ政権の運営に対する先行き懸念といったマイナス要因を一時的に受ける局面があったものの、国内では与党政権の基盤安定化が進んだことや、良好な企業業績に裏打ちされたバリュエーション面での割安感などが投資家の安心感を誘い、「業績相場」の色彩を強めた期間であったと考えます。
- ・こうした投資環境を注意深く分析しながら、従来の中長期投資視点に加え、多様化する物色動向に対してより柔軟に対応する必要性が増していると判断し、業績の局面変化を迎えたと判断する企業も含め、短期も含めた投資視点を拡充し、また投資対象のサイズも中型株以下からも検討するように幅を広げました。更にボトムアップ・リサーチ力の強化を目的に、当ファンドのリサーチに関わる人員も増員しました。こうした一連の取り組みの下、2017年11月中旬には組入銘柄を大幅に入れ替えました。
- ・これらの取り組みを通じて、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」をより幅広くリサーチし、より機動的にポートフォリオへ反映させ、パフォーマンス改善・向上につなげていく所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
小山 洋美

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	騰落 率	騰落 率	騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2015年12月8日)	9,441	0	△ 5.6	2,185.03	△ 4.8	96.0	—	38,418
5期(2016年6月8日)	8,499	0	△10.0	1,903.41	△12.9	97.8	—	33,786
6期(2016年12月8日)	8,851	0	4.1	2,153.40	13.1	97.7	—	32,733
7期(2017年6月8日)	9,039	0	2.1	2,290.53	6.4	93.9	—	28,934
8期(2017年12月8日)	10,000	195	12.8	2,622.46	14.5	97.9	—	22,442

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年6月8日	円	%		%	%	%
	9,039	—	2,290.53	—	93.9	—
6月末	9,094	0.6	2,324.06	1.5	97.0	—
7月末	8,999	△ 0.4	2,333.91	1.9	97.2	—
8月末	8,959	△ 0.9	2,332.80	1.8	94.1	—
9月末	9,228	2.1	2,434.16	6.3	98.3	—
10月末	9,806	8.5	2,566.81	12.1	97.1	—
11月末	10,118	11.9	2,604.86	13.7	97.9	—
(期末) 2017年12月8日	10,195	12.8	2,622.46	14.5	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

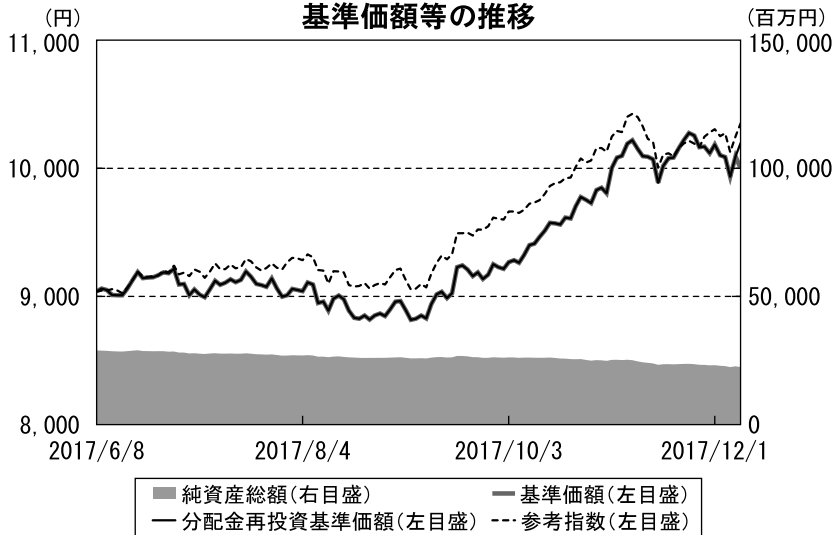
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第8期：2017/6/9～2017/12/8）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内企業の収益改善期待などを背景に、国内株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。また、ポートフォリオにおいては、業種では非鉄金属や繊維製品などが上昇し、個別銘柄ではソニーや東京エレクトロンなどが値上がりしたことなどが、基準価額の上昇に寄与しました。
下落要因	期中にトランプ米大統領の政策実現性に対する懸念や朝鮮半島情勢の不安定化などによって一時的に国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

（第8期：2017/6/9～2017/12/8）

◎国内株式市況

- ・ 期を通してみると、国内株式市況は上昇し、当期のTOPIX（配当込み）指数の騰落率はプラス14.5%となりました。
- ・ 期首から2017年9月上旬にかけては、堅調な企業業績動向などが好感された一方、朝鮮半島における地政学リスクの高まりや米国トランプ政権の混乱などが嫌気され、全般には一進一退の展開となりました。こう着状態が強まる中で、小型株を中心とする個別物色の傾向が強まりました。
- ・ 9月中旬から期末にかけては、国内要因では衆議院選挙で与党が大勝したことにより政権運営が安定するとの観測が広がり、また海外要因では地政学リスクの後退や米国金融政策に急激な方針転換は無いとの観測が広がったことなどが投資家の安心感を誘い、国内株式市況は大型株への見直し買いなどが入ったこともあり、大きく上昇する展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>

- ・ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね90%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

基準価額は期首に比べ13.8%の上昇となりました。

- ・ 「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

- ・ 銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けています。
- ・ 当期においては、組入銘柄のうち23銘柄で入れ替えを行いました（期中全売却後、期中再組み入れのトヨタ自動車を含む）。主な売買理由は以下の通りです。

◎新規に組み入れた主な銘柄とその理由

- ・ トヨタ自動車（自動車大手）：ハイブリッド技術で先行していることに加え、電気自動車（EV）の問題点である充電時間の長さや航続距離を解決する全固体電池の開発で業界を

リードしていることなどに着目しました。

- ・任天堂（ゲーム機・ソフトの大手）：新型ゲーム機「Switch」による収益拡大が期待されることに加え、スマートフォン向けゲームの開発・販売も進めていることなどから、収益獲得機会の多様化という観点で持続的成長力が高いと判断しました。

◎全部売却を行った主な銘柄とその理由

- ・ソニー（総合家電大手）：2017年度中間決算で通期会社計画の営業利益が過去最高益更新となる6,300億円へと上方修正されたことで好材料は一旦出尽くしと判断。株価が上昇したこともあり、全部売却を行いました。
- ・日本たばこ産業（国内シェア首位のたばこ製造メーカー）：長期的な業績拡大の見通しに変更は無いものの、加熱式（蒸気）たばこ（製品名「プルームテック」）の販売出遅れや紙巻たばこの数量減といった悪材料は当期間中に相当分織り込まれたと判断するものの、株価の出直りには時間を要すると判断し、全部売却を行いました。
- ・また、当期において「プレミアム・コア」の指定変更も行いました。主な変更銘柄は、ソニー、日本たばこ産業、味の素などを指定解除・全部売却し、新たに任天堂、小松製作所、日本電産などを新規に組み入れ、「プレミアム・コア」に指定しました。

◎新規に「プレミアム・コア」に指定した主な銘柄とその理由

- ・小松製作所（建機大手）：成長地域であるアジアでのサービス網構築において世界最大手のキャタピラーに先行。現地生産の推進や全地球測位システム（GPS）を活用した建機稼働管理システムの導入などにより、アジアでも高い収益性を誇ることなどを評価し、新規に組み入れると同時に「プレミアム・コア」の指定を行いました。
- ・日本電産（精密モーター大手）：創業者である永守会長兼社長の経営手腕の下、積極的な企業の合併・買収（M&A）を通じて得意とする精密モーターを車載・家電・産業用などにも展開させることを通じて持続的な業績拡大が期待できると判断し、新規に組み入れると同時に「プレミアム・コア」の指定を行いました。

以上の投資行動の結果、組入銘柄の株価上昇などがプラスに作用し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ソニー（総合家電大手）：事業改革の効果が出始め、2017年度中間決算において市場想定を上回る通期業績修正を発表したことなどが評価され株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・東京エレクトロン（半導体製造装置関連の大手）：あらゆるモノがインターネットにつながる「IoT」の広がりを背景に、半導体製造装置の増産に伴う業績拡大期待から株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・味の素（食品大手）：市場想定を下回る2017年度中間業績や、証券会社からの投資判断格

下げレポートが相次いだことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。

- ・日本ペイントホールディングス（インキ大手）：原料高と中国市場での競争激化で利益成長力が減退しているとの見方が広がったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

（ご参考）

株式組入上位10銘柄

期首（2017年6月8日）（組入銘柄数：30銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	☆ ソフトバンクグループ	情報・通信業	8.4%
2	☆ ソニー	電気機器	7.1%
3	☆ 日本たばこ産業	食料品	6.7%
4	☆ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.6%
5	☆ 味の素	食料品	5.6%
6	☆ セコム	サービス業	5.4%
7	☆ ダイキン工業	機械	5.0%
8	☆ 東日本旅客鉄道	陸運業	4.4%
9	☆ ファナック	電気機器	3.8%
10	テルモ	精密機器	3.5%

期末（2017年12月8日）（組入銘柄数：30銘柄）

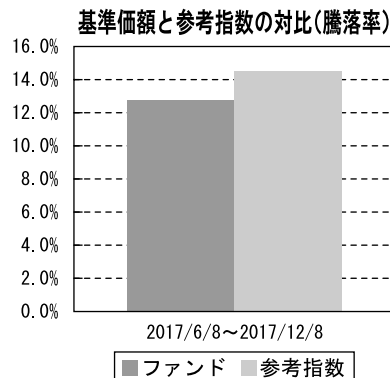
	銘柄	業種	比率
1	☆ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.7%
2	☆ トヨタ自動車	輸送用機器	5.8%
3	☆ 任天堂	その他製品	5.6%
4	☆ 小松製作所	機械	5.5%
5	☆ 日本電産	電気機器	5.0%
6	☆ 信越化学工業	化学	4.8%
7	☆ テルモ	精密機器	4.8%
8	☆ 東京エレクトロン	電気機器	4.5%
9	☆ アサヒグループホールディングス	食料品	4.0%
10	☆ ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.8%



- ・上図において☆があるものは「プレミアム・コア銘柄」
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はTOPIX（配当込み）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第8期
	2017年6月9日～2017年12月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	195 1.913%
当期の収益	87
当期の収益以外	107
翌期繰越分配対象額	357

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>

◎今後の運用方針

- ・日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、米国の2018年における金融政策の動向や北朝鮮における地政学リスクなどの不透明要因があることから、利益確定売りなどが出やすく、やや上値の重い展開を想定します。しかし、米国経済自体は堅調であることに加え、トランプ米大統領による法人税減税などの景気刺激策への期待や、国内企業の2017年度業績も堅調に推移すると想定されることなどを考慮すると、大きな調整は避けられる可能性が高いと考えます。また、国内の労働市場環境は良好な状況が続いており、徐々に消費への波及効果が期待されることなどから、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・今後も投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。
- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月9日～2017年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	79	0.847	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.382)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.437)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.114	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.114)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	90	0.963	
期中の平均基準価額は、9,367円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月9日～2017年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 6,980,072	千円 9,265,390

○株式売買比率

(2017年6月9日～2017年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	53,512,394千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,109,442千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.13	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月9日～2017年12月8日)

利害関係人との取引状況

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>
該当事項はございません。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 22,602	百万円 4,565	% 20.2	百万円 30,909	百万円 8,899	% 28.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 534	百万円 987	百万円 1,532

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29,644千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,259千円
(B) / (A)	34.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 23,058,747	千口 16,078,674	千円 22,871,915

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月8日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千円 22,871,915	% 98.3
コール・ローン等、その他	402,997	1.7
投資信託財産総額	23,274,912	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,274,912,332
コール・ローン等	402,997,175
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド(評価額)	22,871,915,157
(B) 負債	832,192,959
未払収益分配金	437,624,963
未払解約金	173,628,552
未払信託報酬	220,370,228
未払利息	578
その他未払費用	568,638
(C) 純資産総額(A-B)	22,442,719,373
元本	22,442,305,810
次期繰越損益金	413,563
(D) 受益権総口数	22,442,305,810口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

<注記事項>

- ①期首元本額 32,011,641,983円
 期中追加設定元本額 80,064,604円
 期中一部解約元本額 9,649,400,777円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0000円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年6月9日～ 2017年12月8日
費用控除後の配当等収益額	146,183,748円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	830,252,407円
収益調整金額	22,928,230円
分配準備積立金額	240,365,570円
当ファンドの分配対象収益額	1,239,729,955円
1万口当たり収益分配対象額	552円
1万口当たり分配金額	195円
収益分配金金額	437,624,963円

○損益の状況（2017年6月9日～2017年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 85,294
受取利息	1,614
支払利息	△ 86,908
(B) 有価証券売買損益	2,812,868,088
売買益	3,295,315,919
売買損	△ 482,447,831
(C) 信託報酬等	△ 220,938,866
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,591,843,928
(E) 前期繰越損益金	△1,375,042,203
(F) 追加信託差損益金	△ 778,763,199
(配当等相当額)	(22,859,885)
(売買損益相当額)	(△ 801,623,084)
(G) 計(D+E+F)	438,038,526
(H) 収益分配金	△ 437,624,963
次期繰越損益金(G+H)	413,563
追加信託差損益金	△ 778,763,199
(配当等相当額)	(22,928,230)
(売買損益相当額)	(△ 801,691,429)
分配準備積立金	779,176,762

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	195円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年12月8日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

《第8期》決算日2017年12月8日

[計算期間：2017年6月9日～2017年12月8日]

「日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド」は、12月8日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2015年12月8日)	12,742	△ 4.9	2,185.03	△ 4.8	96.4	—	38,255
5期(2016年6月8日)	11,560	△ 9.3	1,903.41	△12.9	98.2	—	33,658
6期(2016年12月8日)	12,141	5.0	2,153.40	13.1	98.2	—	32,569
7期(2017年6月8日)	12,504	3.0	2,290.53	6.4	94.2	—	28,831
8期(2017年12月8日)	14,225	13.8	2,622.46	14.5	96.1	—	22,872

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止またはTOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年6月8日	円	%		%	%	%
6月末	12,504	—	2,290.53	—	94.2	—
7月末	12,593	0.7	2,324.06	1.5	97.4	—
8月末	12,480	△ 0.2	2,333.91	1.9	97.4	—
9月末	12,441	△ 0.5	2,332.80	1.8	94.5	—
10月末	12,834	2.6	2,434.16	6.3	98.6	—
11月末	13,658	9.2	2,566.81	12.1	97.1	—
12月末	14,113	12.9	2,604.86	13.7	98.1	—
(期 末) 2017年12月8日						
	14,225	13.8	2,622.46	14.5	96.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

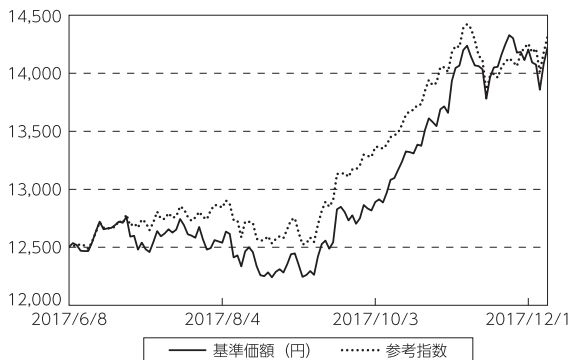
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は上昇し、当期のTOPIX（配当込み）指数の騰落率はプラス14.5%となりました。
- ・期首から2017年9月上旬にかけては、堅調な企業業績動向などが好感された一方、朝鮮半島における地政学リスクの高まりや米国トランプ政権の混乱などが嫌気され、全般には一進一退の展開となりました。こう着状態が強まる中で、小型株を中心とする個別物色の傾向が強まりました。
- ・9月中旬から期末にかけては、国内要因では衆議院選挙で与党が大勝したことにより政権運営が安定するとの観測が広がり、また海外要因では地政学リスクの後退や米国金融政策に急激な方針転換は無いとの観測が広がったことなどが投資家の安心感を誘い、国内株式市況は大型株への見直し買いなどが入ったこともあり、大きく上昇する展開となりました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けています。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

- ・当期においては、組入銘柄のうち23銘柄で入れ替えを行いました（期中全売却後、期中再組み入れのトヨタ自動車を含む）。主な売買理由は以下の通りです。
- ◎新規に組み入れた主な銘柄とその理由
 - ・トヨタ自動車（自動車大手）：ハイブリッド技術で先行していることに加え、電気自動車（EV）の問題点である充電時間の長さや航続距離を解決する全固体電池の開発で業界をリードしていることなどに着目しました。
 - ・任天堂（ゲーム機・ソフトの大手）：新型ゲーム機「Switch」による収益拡大が期待されることに加え、スマートフォン向けゲームの開

発・販売も進めていることなどから、収益獲得機会の多様化という観点で持続的成長力が高いと判断しました。

◎全部売却を行った主な銘柄とその理由

- ・ソニー（総合家電大手）：2017年度中間決算で通期会社計画の営業利益が過去最高益更新となる6,300億円へと上方修正されたことで好材料は一旦出尽くしと判断。株価が上昇したこともあり、全部売却を行いました。
- ・日本たばこ産業（国内シェア首位のたばこ製造メーカー）：長期的な業績拡大の見直しに変更は無いものの、加熱式（蒸気）たばこ（製品名「ブルームテック」）の販売出遅れや紙巻たばこの数量減といった悪材料は当期間中に相当分織り込まれたと判断するものの、株価の出直りには時間を要すると判断し、全部売却を行いました。

- ・また、当期において「プレミアム・コア」の指定変更も行いました。主な変更銘柄は、ソニー、日本たばこ産業、味の素などを指定解除・全部売却し、新たに任天堂、小松製作所、日本電産などを新規に組み入れ、「プレミアム・コア」に指定しました。

◎新規に「プレミアム・コア」に指定した主な銘柄とその理由

- ・小松製作所（建機大手）：成長地域であるアジアでのサービス網構築において世界最大のキャタピラーに先行。現地生産の推進や全地球測位システム（GPS）を活用した建機稼動管理システムの導入などにより、アジアでも高い収益性を誇ることなどを評価し、新規に組み入れると同時に「プレミアム・コア」の指定を行いました。
- ・日本電産（精密モーター大手）：創業者である永守会長兼社長の経営手腕の下、積極的な企業の合併・買収（M&A）を通じて得意とする精密モーターを車載・家電・産業用などにも展開させることを通じて持続的な業績拡大が期待でき

ると判断し、新規に組み入れると同時に「プレミアム・コア」の指定を行いました。

以上の投資行動の結果、組入銘柄の株価上昇などがプラスに作用し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ソニー（総合家電大手）：事業改革の効果が出始め、2017年度中間決算において市場想定を上回る通期業績修正を発表したことなどが評価され株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・東京エレクトロン（半導体製造装置関連の大手）：あらゆるモノがインターネットにつながる「IoT」の広がりを背景に、半導体製造装置の増産に伴う業績拡大期待から株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・味の素（食品大手）：市場想定を下回る2017年度中間業績や、証券会社からの投資判断格下げレポートが相次いだことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。
- ・日本ペイントホールディングス（インキ大手）：原料高と中国市場での競争激化で利益成長力が減退しているとの見方が広がったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、米国の2018年における金融政策の動向や北朝鮮における地政学リスクなどの不透明要因があることから、利益確定売りなどが出やすく、やや上値の重い展開を想定します。しかし、米国経済自体は堅調であることに加え、トランプ米大統領による法人税減税などの景気刺激策への期待や、国内企業の2017年度業績も堅調に推移すると想定されることなどを考慮すると、大きな調整は避けられる可能性が高いと考えます。また、国内の労働市場環境は良好な状況が続いており、徐々に消費への波及効果が期待されることなどから、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・今後も投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。
- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月9日～2017年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.114 (0.114)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	15	0.114	
期中の平均基準価額は、13,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月9日～2017年12月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 9,085 (△1,316)	千円 22,602,567 ()	千株 8,080	千円 30,909,827

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月9日～2017年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	53,512,394千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,109,442千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月9日～2017年12月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 534	百万円 987	百万円 1,532

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29,644千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,259千円
(B) / (A)	34.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)				
五洋建設	—	772	673	956
食料品 (4.2%)				
アサヒグループホールディングス	—	159.4	912	565
キッコーマン	175	—	—	—
味の素	661.8	—	—	—
日本たばこ産業	477.3	—	—	—
繊維製品 (—%)				
東レ	600.4	—	—	—
化学 (8.9%)				
昭和電工	—	154.4	646	164
信越化学工業	90.1	92.8	1,105	712
ダイセル	95.6	—	—	—
日本ペイントホールディングス	217.4	—	—	—
富士フィルムホールディングス	65.7	—	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	209	51	211	905
医薬品 (1.9%)				
ベプチドリーム	—	116.1	421	443
非鉄金属 (4.7%)				
三井金属鉱業	—	133.6	801	600
古河電気工業	—	39.1	222	870
機械 (7.8%)				
SMC	—	9.8	456	092
小松製作所	—	338.1	1,264	494
ダイキン工業	132.9	—	—	—
電気機器 (18.7%)				
日立製作所	—	792	673	675
三菱電機	358.9	—	—	—
日本電産	—	72.5	1,137	887
オムロン	—	107	704	060
ソニー	497.9	—	—	—
ファナック	49.8	—	—	—
ローム	—	47.8	578	380
東京エレクトロン	—	47.1	1,018	066

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (9.9%)				
デンソー	55.3	—	—	—
トヨタ自動車	35.5	187.9	1,318	494
本田技研工業	88.7	—	—	—
スズキ	—	132.6	863	889
シマノ	48.6	—	—	—
精密機器 (5.0%)				
テルモ	228.1	208.2	1,090	968
オリンパス	68.8	—	—	—
その他製品 (5.8%)				
任天堂	—	29.2	1,276	332
陸運業 (2.1%)				
東日本旅客鉄道	118	—	—	—
日立物流	—	162.9	473	061
情報・通信業 (4.0%)				
トレンドマイクロ	139.3	—	—	—
ソフトバンクグループ	275.6	92.9	873	724
卸売業 (2.1%)				
三菱商事	246.7	154.2	451	266
小売業 (2.5%)				
セブン&アイ・ホールディングス	99.4	—	—	—
ドンキホーテホールディングス	110.7	—	—	—
日本瓦斯	—	59.8	234	715
ニトリホールディングス	—	18.1	320	279
銀行業 (7.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,624.4	1,956.6	1,532	800
保険業 (3.5%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	403.8	771	258
第一生命ホールディングス	144.9	—	—	—
その他金融業 (2.0%)				
アイフル	—	1,145.5	449	036
サービス業 (6.8%)				
エムスリー	—	116.5	433	962
アウトソーシング	—	209.9	418	330

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オリエンタルランド	119.4	—	—	—
リクルートホールディングス	140.9	235.4	635.933	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セコム	181.7	—	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	8,357	8,046	21,972,921
	銘柄数<比率>	30	30	<96.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	21,972,921	95.2
コール・ローン等、その他	1,108,674	4.8
投資信託財産総額	23,081,595	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,081,595,140
コール・ローン等	946,858,698
株式(評価額)	21,972,921,140
未収入金	156,625,502
未収配当金	5,189,800
(B) 負債	208,903,167
未払金	208,901,809
未払利息	1,358
(C) 純資産総額(A-B)	22,872,691,973
元本	16,078,674,979
次期繰越損益金	6,794,016,994
(D) 受益権総口数	16,078,674,979口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,225円

<注記事項>

①期首元本額 23,058,747,838円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 6,980,072,859円
また、1口当たり純資産額は、期末14,225円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本厳選プレミアム株式オープン(年2回決算型) 16,078,674,979円

○損益の状況 (2017年6月9日~2017年12月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	191,135,838
受取配当金	191,290,900
受取利息	2,978
その他収益金	4,161
支払利息	△ 162,201
(B) 有価証券売買損益	3,115,258,742
売買益	3,846,781,534
売買損	△ 731,522,792
(C) 当期損益金(A+B)	3,306,394,580
(D) 前期繰越損益金	5,772,939,589
(E) 解約差損益金	△2,285,317,175
(F) 計(C+D+E)	6,794,016,994
次期繰越損益金(F)	6,794,016,994

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。